

八幡平市における 産業構造の転換と GX投資戦略

岩手県八幡平市 産業建設部 商工観光課
課長補佐 兼 企業立地推進係長 中軽米真人



1 八幡平市の地域的特徴

How I started investing in GX.

八幡平市はこれまでどのような歴史的背景を
辿り、今日の戦略に至ったのか？
「雲上の楽園」と呼ばれた松尾鉱山の滅亡に
始まり、一定周期で訪れる産業の栄枯盛衰を
どのように乗り越え、いかにサバイブ
しようとしているのか？

産業の栄枯盛衰

The rise and fall of industry.



雲上の楽園

アジア最大の硫黄産出量を誇った松尾鉱山により、不交付団体になるほど栄華を極める。



競争に敗れ

環境規制強化のため原油から脱硫された硫黄との価格競争に敗れ、廃墟を遺してまちが消滅した。



観光へ転換

国立公園となり、スキーと温泉を起爆剤に東北有数のリゾート地に。インバウンドで客単価向上。



その次は？

鉱山は60年。観光にシフトして60年が過ぎた。次の60年を担える成長産業とは果たして何なのか？



スパルタキャンプ

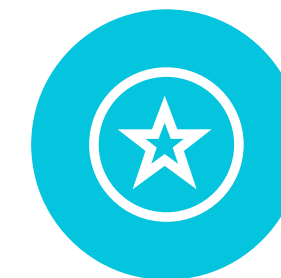
Bootcamp that helps you become an entrepreneur.

八幡平市における「稼ぐ」まちづくりの基本となる人材育成プラットフォーム。世界中から最大で募集定員の32倍以上の応募が殺到。育てた起業家が次世代の志ある者を育成するエコシステムが自然発生的に成立している。

18カ国4千人
からの応募

Google社の
育成事業採択

万博への
出展企業も



ITで”まちの時価総額”向上

Increase the "market capitalization" of the town.

- ★ **人が減っても社会を持続可能に**
地方では医療や福祉などの担い手が枯渇し、基盤維持が困難に。ITでこれらを解決する仕組みの社会実装を推進。
- ★ **人口減をチャンスに変える**
“過疎地＝未来の姿”と再定義し、世界に先駆けて人口減の進行する地域をフィールドとして、社会実装。ビジネス化を図る。

都心のスタートアップとは違う路線で、成長を続ける”メディテックバレー”を形成している。



再エネのみで電力 自給率”1400%”

八幡平市は、日本で最初の商業用
地熱発電所・松川地熱発電所の立
地する地域である。

豊富な再エネ資源を有するも、需要
家が少なく、その大半を都市部へと
送電することで、ロスしている。

また、エネルギー資源がありながら
域外への資金流出の原因ともなって
いる。





2

八幡平市のGX投資戦略

Hachimantai City's GX Investment Strategy.

人口減を逆手に取り、新たな経済の
ドライバーとしてDXを推進してきたが、
日本初の地熱発電所の立地など、
GXの文脈でも
先駆的な取り組みを進めている。

地熱100%の 新電力を設立

Attracting businesses with geothermal power.

昨年7月に設立した「はちまんたいジオパワー」は、地熱発電所の電源を核として設立する全国初の地域新電力会社。八幡平市にある地熱発電所「松尾八幡平地熱発電所」および「安比地熱発電所」でつくられた再生可能エネルギー由来の電力を調達している。



エネルギー代金の域外流出を抑えるとともに市全体で脱炭素化を促進。また、地熱エネルギーを活用できることを地域の強みとして、企業誘致を推進している。



地熱を求めての立地も

Geothermal energy is the attraction trigger.

日本初の有機JAS認証を取得するなど、環境との共存をテーマに掲げるオーガニック・クラフトビールの醸造所は、ベースロード再エネである地熱発電が立地のトリガーの一つに。また、半導体関連の工場も立地検討中。過去にはメガバンクのバックアップDC立地検討の例も。



バーチャルではない再エネの価値

非化石証書によるカーボンニュートラルではなく、系統に流れるリアルな再エネを使うことに価値が生まれる。



GXは経済のドライバーたり得る

経営の「お荷物」や「供給制約」と考えられがちだが、先述の人口減と同じく、GXは経済を回す不可欠の要素になっている。



超臨界地熱発電の可能性

The Potential of Supercritical Geothermal Power Generation.



莫大な資源量と国内再エネ自給率向上

国内の超臨界地熱資源だけで現在の地熱発電設備容量の数十倍以上のポテンシャルがある。



高い発電効率と大規模発電の可能性

従来の地熱発電所と比較して、よりコンパクトな敷地で大規模な発電が可能に。



環境負荷の低減

発電量あたりの井戸の本数を減らせることから、環境への物理的な改変範囲を抑制できる。



安定したベースロード電源

気象条件に左右されず、電力システムの安定化に寄与する重要なベースロード電源となり得る。



3

成長の制約要件

Want to eliminate growth constraints.

事業実施に向けての検討を進めるうえで、
いくつかの壁に直面している。
供給制約を解消できれば、ムーブメントが
社会全体に広がり、国益に資するものになることは明白である。

過大な財政負担

Unable to bear the financial burden.



初期投資への財政支援

団地造成に必要な、数十億円を上回る初期投資は、地方の過疎自治体の財政力では支えられない。真水による直接支援は非常に効果的である。



起債償還費への支援

地方財政のファイナンスにおいて、過疎債のように償還経費を地方交付税の算入対象として、後年度の負担を減らす手法での支援も有効である。



実質公債費比率の算入除外

財政規模の小さな自治体が、大規模な団地造成を行うと、起債制限比率の枠を容易に踏み越えてしまう。算定式からの算入除外などあれば、事業実施はしやすくなる。

補助金での財政支援

地方交付税での補填

実質公債費比率

法令による規制の壁

Legal and regulatory barriers.

農地の
規制緩和

共有地
の収用

林地開発
簡素化



農地の転用基準を緩和

地方において最も条件が良く、産業団地開発に適した土地の大半は農地であるが、農地保護の観点から規制が非常に厳しい。開発要件が緩和されると、提供可能な用地は拡大する。



GX産業特区などで林地開発を不要に

林地開発は、長期間の協議を必要とすることから、造成までの期間を長期化させる要因の一つとなっている。特区化など特定の条件下に限り、林地開発許可を不要にすれば、早期分譲が可能になる。



未相続の共有地などの強制収用

地方の公共事業において、共有地は権利関係の整理ができず買収不可能な案件であることが非常に多く、道路の線形を変えざるを得ない例も珍しくない。本事業限定で強制収用が可能になれば団地の造成が容易となる。

経世済民×GX

八幡平モデルを全国へ

GX投資によって、地域に稼ぐチカラを
生み出すことは、現実として可能
である。

八幡平市で創出しようとしているモ
デルは、同じく再エネ資源を有して
いる全国へ横展開可能。経世済民の
GXモデルを全国へ。

